

平成14年3月期

個別財務諸表の概要

平成14年5月24日

上場会社名 株式会社イトヨーヨー
 コード番号 5287
 (URL <http://www.itoyogyo.co.jp>)

上場取引所 大証2部
 本社所在都道府県 兵庫県

問合せ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 近藤 圭介

TEL (06) 4799 - 8850(代表)

決算取締役会開催日 平成14年5月24日
 定時株主総会開催日 平成14年6月27日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 単元株制度採用の有無 (有) (1単元 1,000株)

1. 平成14年3月期の業績(平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	2,827	(14.8)	96	(65.9)	300	(27.3)
平成13年3月期	3,320	(14.1)	282	(57.2)	412	(45.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年3月期	383	(115.1)	108 19	107 08	9.9	5.1	10.6
平成13年3月期	178	(58.6)	50 03	49 52	4.8	6.7	12.4

(注) 期中平均株式数 平成14年3月期 3,548,300株 平成13年3月期 3,568,000株

会計処理の方法の変更 有 (無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

潜在株式37,000株は従業員に対するストックオプションの付与によるものであり、その権利行使期間は平成14年7月1日より平成16年6月30日迄であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成14年3月期	30 00	0 00	30 00	105	27.6	2.7
平成13年3月期	30 00	0 00	30 00	107	60.0	2.9

(注) 平成14年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
平成14年3月期	5,849	3,989	68.2	1,118	17
平成13年3月期	6,200	3,749	60.5	1,050	82

(注) 期末発行済株式数 平成14年3月期 3,568,000株 平成13年3月期 3,568,000株
 期末自己株式数 平成14年3月期 39,200株 平成13年3月期 200株

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,380	60	70	—	—	—
通期	3,100	240	170	—	30 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 65銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照ください。

1.財務諸表

(1)財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 5 2 期 (平成13年3月31日現在)		第 5 3 期 (平成14年3月31日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	247,973		250,032		2,058
2. 受取手形	1,078,413		846,258		232,154
3. 売掛金	549,692		375,296		174,395
4. 棚卸資産	504,880		663,927		159,046
5. その他	101,522		98,502		3,020
6. 貸倒引当金	2,000		1,800		200
流動資産合計	2,480,483	45.0	2,232,217	38.2	248,265
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	995,092		923,916		71,175
(2) 機械及び装置	397,602		352,867		44,735
(3) 土地	1,457,432		1,419,847		37,585
(4) その他	294,582		281,914		12,667
有形固定資産合計	3,144,709	46.0	2,978,545	50.9	166,163
2. 無形固定資産	32,138	0.5	30,748	0.5	1,390
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	67,638		100,881		33,243
(2) 関係会社株式	223,148		223,148		-
(3) その他	257,465		285,586		28,120
(4) 貸倒引当金	5,410		1,505		3,904
投資その他の資産合計	542,841	8.5	608,109	10.4	65,268
固定資産合計	3,719,690	55.0	3,617,404	61.8	102,285
資産合計	6,200,173	100.0	5,849,622	100.0	350,551

(単位：千円)

科 目	第 5 2 期 (平成13年3月31日現在)		第 5 3 期 (平成14年3月31日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	128,035		94,655		33,380
2. 買掛金	106,908		72,697		34,211
3. 一年以内返済長期借入金	507,260		480,000		27,260
4. 未払金	61,814		49,665		12,148
5. 未払法人税等	-		64,230		64,230
6. 賞与引当金	74,504		67,265		7,239
7. その他	52,378		49,677		2,701
流動負債合計	930,901	15.0	878,191	15.0	52,710
固定負債					
1. 長期借入金	295,872		-		295,872
2. 関係会社長期借入金	510,000		240,000		270,000
3. 役員退職慰労引当金	506,280		511,790		5,510
4. 退職給付引当金	33,411		34,593		1,181
5. その他	174,391		195,425		21,033
固定負債合計	1,519,955	24.5	981,808	16.8	538,146
負債合計	2,450,857	39.5	1,860,000	31.8	590,857
(資本の部)					
資本金	500,000	8.1	500,000	8.5	-
資本準備金	249,075	4.0	249,075	4.3	-
利益準備金	50,600	0.8	61,400	1.0	10,800
その他の剰余金					
1. 任意積立金	2,728,884		2,787,498		58,613
2. 当期末処分利益	221,766		429,223		207,456
その他の剰余金合計	2,950,651	47.6	3,216,722	55.0	266,070
その他有価証券評価差額金	1,010		6,906		5,895
自己株式	-		30,669		30,669
資本合計	3,749,315	60.5	3,989,621	68.2	240,305
負債・資本合計	6,200,173	100.0	5,849,622	100.0	350,551

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 2 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		第 5 3 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		3,320,797	100.0	2,827,729	100.0	493,068
売 上 原 価		1,825,226	55.0	1,582,353	56.0	242,872
売 上 総 利 益		1,495,571	45.0	1,245,375	44.0	250,195
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,212,786	36.5	1,148,908	40.6	63,878
営 業 利 益		282,784	8.5	96,467	3.4	186,316
営 業 外 収 益		148,863	4.5	222,820	7.9	73,957
営 業 外 費 用		18,678	0.6	18,962	0.7	284
経 常 利 益		412,969	12.4	300,325	10.6	112,643
特 別 利 益		20,022	0.6	317,780	11.2	297,758
特 別 損 失		132,768	4.0	17,496	0.6	115,271
税 引 前 当 期 純 利 益		300,223	9.0	600,609	21.2	300,385
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		148,262	4.5	160,893	5.7	12,631
法 人 税 等 調 整 額		26,552		55,811		82,364
当 期 純 利 益		178,513	5.4	383,904	13.6	205,390
前 期 繰 越 利 益		43,253		45,319		2,066
当 期 未 処 分 利 益		221,766		429,223		207,456

重要な会計方針

項目	第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 同 左 デリバティブ 同 左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料 総平均法による原価法	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 4年～17年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更正債権 特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備える ため、支給見込額基準により計上して おります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在 籍従業員については、期末自己都合要 支給額を退職給付債務とする方法、年 金受給者については直近の年金財政計 算上の責任準備金の額を退職給付債務 とする方法〔「退職給付会計に関する 実務指針(中間報告)」(日本公認会計 士協会 会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第36項5号〕及び 年金資産の期末時価に基づき当会計年 度末において発生していると認められ る額を計上しております。なお、会計 基準変更時差異(26,524千円)につい ては1年償却とし、当会計年度に総額を 特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権 同 左 貸倒懸念債権及び破産更正債権 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在 籍従業員については、期末自己都合要 支給額を退職給付債務とする方法、年 金受給者については直近の年金財政計 算上の責任準備金の額を退職給付債務 とする方法〔「退職給付会計に関する 実務指針(中間報告)」(日本公認会計 士協会 会計制度委員会報告第13号 最終改正平成13年12月10日)第36項5 号〕及び年金資産の期末時価に基づき 当会計年度末において発生していると 認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>売上の計上基準、原則として出荷基準 によっておりますが、商品のうち輸入機 械の据付工事を含む契約については、据 付完了時点で売上を計上しております。</p>	<p>同 左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件のうち所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引による支払金額を固定するため</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 匿名組合への参加と会計処理 当社は、平成5年7月から平成6年2月にかけて、航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間12年から14年)を目的とした匿名組合への参加契約を締結いたしました。 参加時点での当社の匿名組合への拠出金は、匿名組合債権として認識し、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分は、匿名組合債務として処理しております。また、同組合の当事業年度に属する損益の当社持分相当額は、匿名組合事業利益(営業外収益)として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 匿名組合への参加と会計処理 同 左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第52期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第53期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が5,732千円、税引前当期純利益は32,256千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 当会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は9,809千円減少しております。 なお、経常利益に与える影響はありません。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討しその他有価証券に分類された債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として、表示しております。その結果、流動資産の有価証券は124千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(自己株式) 前会計年度まで流動資産に掲記しておりました自己株式(流動資産の「その他」)は、財務諸表等規則の改正により当会計年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第52期 平成13年3月31日現在	第53期 平成14年3月31日現在																																								
<p>1 その他の流動資産には自己株式197千円を含めております。</p> <p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">730,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">511,338</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,241,435</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,872</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">303,132</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">3,568,000</td> </tr> </table> <p>4 会計期間末日満期手形の処理 会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の会計期間末日満期手形が会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">21,817千円</td> </tr> </table>	建物	730,098千円	土地	511,338	計	1,241,435	一年以内返済長期借入金	7,260千円	長期借入金	295,872	計	303,132	授權株式数	12,000,000株	発行済株式総数	3,568,000	受取手形	100,812千円	支払手形	21,817千円	<p>1</p> <p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">346,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">497,202</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">843,249</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">3,568,000</td> </tr> </table> <p>4 会計期間末日満期手形の処理 会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の会計期間末日満期手形が会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">98,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,680千円</td> </tr> </table>	建物	346,046千円	土地	497,202	計	843,249	一年以内返済長期借入金	千円	長期借入金	千円	計	千円	授權株式数	12,000,000株	発行済株式総数	3,568,000	受取手形	98,964千円	支払手形	16,680千円
建物	730,098千円																																								
土地	511,338																																								
計	1,241,435																																								
一年以内返済長期借入金	7,260千円																																								
長期借入金	295,872																																								
計	303,132																																								
授權株式数	12,000,000株																																								
発行済株式総数	3,568,000																																								
受取手形	100,812千円																																								
支払手形	21,817千円																																								
建物	346,046千円																																								
土地	497,202																																								
計	843,249																																								
一年以内返済長期借入金	千円																																								
長期借入金	千円																																								
計	千円																																								
授權株式数	12,000,000株																																								
発行済株式総数	3,568,000																																								
受取手形	98,964千円																																								
支払手形	16,680千円																																								

(損益計算書関係)

第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">215,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">100,907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">321,270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,896</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">35,481</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費及び福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">47,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">131,437</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、131,437千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	運搬費	215,526千円	役員報酬	100,907	給与手当	321,270	退職給付費用	8,896	賞与	35,481	賞与引当金繰入額	35,619	役員退職慰労引当金繰入額	13,680	法定福利費及び福利厚生費	47,310	減価償却費	18,263	研究開発費	131,437	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">190,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">342,457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">35,379</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費及び福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">48,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,636</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">90,501</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、90,501千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	運搬費	190,732千円	役員報酬	92,401	給与手当	342,457	退職給付費用	10,628	賞与	35,379	賞与引当金繰入額	30,728	役員退職慰労引当金繰入額	12,518	法定福利費及び福利厚生費	48,616	減価償却費	25,636	研究開発費	90,501
運搬費	215,526千円																																								
役員報酬	100,907																																								
給与手当	321,270																																								
退職給付費用	8,896																																								
賞与	35,481																																								
賞与引当金繰入額	35,619																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13,680																																								
法定福利費及び福利厚生費	47,310																																								
減価償却費	18,263																																								
研究開発費	131,437																																								
運搬費	190,732千円																																								
役員報酬	92,401																																								
給与手当	342,457																																								
退職給付費用	10,628																																								
賞与	35,379																																								
賞与引当金繰入額	30,728																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,518																																								
法定福利費及び福利厚生費	48,616																																								
減価償却費	25,636																																								
研究開発費	90,501																																								

(リース取引関係)

第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				第53期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	31,754	8,894	22,860	車両運搬具	3,420	570	2,850
ソフトウェア	19,088	13,157	5,931	工具器具備品	31,792	10,979	20,812
合計	50,843	22,051	28,791	ソフトウェア	14,357	4,789	9,567
				合計	49,569	16,339	33,230
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同 左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
7,708千円				9,148千円			
1年超				1年超			
21,083				24,081			
合計				合計			
28,791				33,230			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同 左			
3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
11,295千円				9,386千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
11,295				9,386			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第52期 平成13年3月31日現在	第53期 平成14年3月31日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 212,637	役員退職慰労引当金 214,951
賞与引当金損金算入限度超過額 17,412	賞与引当金損金算入限度超過額 19,101
棚卸資産評価損 15,491	棚卸資産評価損 16,052
退職給付引当金 10,969	退職給付引当金 14,529
ゴルフ会員権評価損 2,968	未払事業税 6,595
新規取得土地に係る負債利子の損金不算入 2,367	その他投資有価証券評価差額金 5,001
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,439	ゴルフ会員権評価損 3,374
その他投資有価証券評価差額金 732	貸倒引当金損金算入限度超過額 617
繰延税金資産合計 264,017	その他 1,136
	繰延税金資産合計 281,360
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 19,912	固定資産圧縮積立金 89,956
未収事業税 1,157	
繰延税金負債合計 21,070	繰延税金負債合計 89,956
繰延税金資産の純額 242,947	繰延税金資産の純額 191,404
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.0
	収用等特別控除 0.8
	住民税均等割等 0.3
	留保金課税 1.2
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0

2. 利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	429,223,528
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,319,928
計	430,543,456
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 30 円)	105,864,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	98,046,457
別 途 積 立 金	180,000,000
次 期 繰 越 利 益	46,632,999

3. 役員 の 異 動

- (1) 異動予定日 平成14年6月27日付
- (2) 新任取締役候補 取締役 畑中 浩 (現 恒菱株式会社 取締役)
- (3) 役付取締役の異動 常務取締役 管家大幸 (現 取締役)

以 上